ひと、くらし、みらいのために
厚生労働省
Ministry of Health , Labour and Welfare

Press Release

厚生労働省和歌山労働局発表
令和2年6月24日（水）

担当
厚生労働省和歌山労働局
雇用環境・均等室
雇用環境改善・均等推進監理官　福田　真二
室長補佐　太田　順吾
電　話：０７３－４８８－１１７０
ＦＡＸ：０７３－４７５－０１１４

特例認定
全国第１号！！

プラチナえるぼし認定企業に株式会社インテリックスを認定！

和歌山労働局（局長　池田　真澄）は、「女性活躍推進法」に基づき、株式会社インテリックスを、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良なえるぼし認定事業主のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である**プラチナえるぼし企業**として認定しました。

本認定は令和2年6月1日の「女性活躍推進法」改正により創設されたもので、全国で初の認定となります。

女性活躍推進法に基づく「認定制度」について

女性活躍推進法に基づき、女性の活躍推進のための一般事業主行動計画を策定し、その旨を届け出た事業主のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良な事業主が、申請により厚生労働大臣の「えるぼし認定」を受けることができます。

また、令和2年6月の女性活躍推進法改正により、女性の活躍推進に関する実施状況が特に優良な事業主が受けられる「プラチナえるぼし」認定が創設されました。

5つの評価項目（①採用、②継続就業、③労働時間等の働き方、④管理職比率、⑤多様なキャリアコース）を全て達成する、一般事業主行動計画に定めた目標を達成する等の基準を満たし特例認定を受けた企業は、特例認定マーク（プラチナえるぼし）を商品や広告、名刺、求人票などに使用して、女性活躍推進企業であることをPRすることができ、優秀な人材の確保や企業イメージの向上等につなげる効果が期待できます。

認定マーク「えるぼし」　　特例認定マーク「プラチナえるぼし」

＜1段階目＞

＜2段階目＞

＜3段階目＞

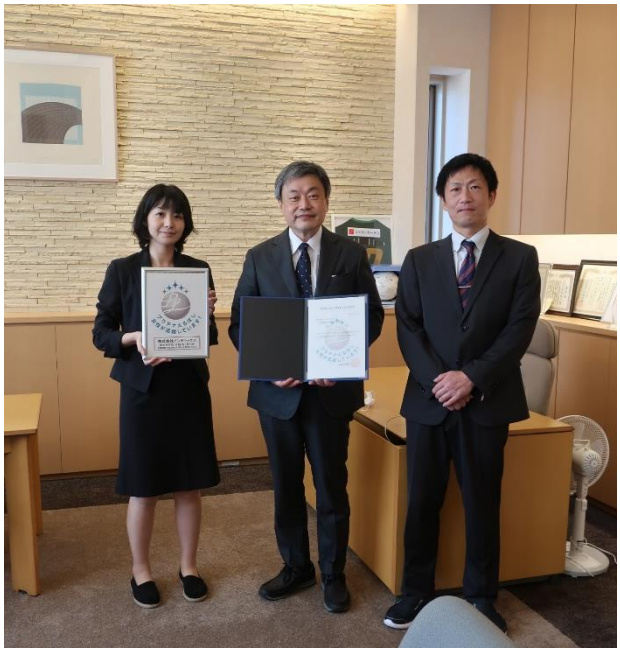
＜添付資料＞
（1）認定企業について
（2）認定基準の達成状況について
（3）えるぼし認定・プラチナえるぼし認定について
（4）和歌山県内認定企業一覧（令和2年6月24日現在）

認定企業について　別添1

株式会社インテリックス

【認定日】令和2年6月23日

【企業概要】
〇所在地：和歌山市
〇業種：製造業
〇労働者数：310人（うち女性255人）
〇これまでの認定歴
・平成29年12月　えるぼし認定（3段階目）を取得
・令和2年6月　　くるみん認定（1回目）を取得



認定企業の皆様による記念撮影

認定通知書交付の様子

【認定企業様からのコメント】
このたびのプラチナえるぼし認定により、さらに仕事とプライベートの両立をサポートする取組を充実させ、男女問わず、若者、子育て世代、介護世代すべての社員にとって働きやすい職場づくりを進めていきたいと考えています。

写真左：株式会社インテリックス
代表取締役　木村明人様
写真右：池田和歌山労働局長

別添2

認定基準達成状況について

評価項目・認定基準（抜粋）		達成状況
評価項目１ 採用 （抜粋）	直近の事業年度において、以下の①②の両方に該当すること ①正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。 ②正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値以上であること。	◎**達成**◎ ①正社員に占める割合　56.4% （製造業平均　19.8%） ②基幹的な雇用管理区分である販売・施工職に占める割合 64.3% （製造業平均　13.5%）
評価項目２ 継続就業 （抜粋）	「女性労働者の平均継続勤務年数÷男性労働者の平均勤続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ0.8以上であること	◎**達成**◎ （事務職） 女性5.15年/男性6.25年＝0.82 （工場・営業職） 女性8.46年/男性10.1年＝0.84 （販売・施工職） 女性5.63年/男性6.96年＝0.81
評価項目３ 労働時間等の働き方	雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること	◎**達成**◎ 令和元年度実績 ⇒全ての雇用管理区分において、各月ごとに全て45時間未満
評価項目４ 管理職比率	管理職に占める女性労働者の割合が別に定める産業ごとの平均値の1.5倍以上であること	◎**達成**◎ 管理職13名中女性4名 女性管理職比率　30.8% （製造業平均　6.5%×1.5＝9.75%）
評価項目５ 多様なキャリアコース	直近の３事業年度のうち、以下について、２項目以上（中小企業は１項目以上）の実績を有すること （１）女性の通常の労働者への転換 （２）女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換 （３）過去に在籍した女性の通常の労働者としての再雇用 （４）おおむね30歳以上の女性の通常の労働者としての採用	◎**達成**◎ 平成29年度～令和元年度実績 （１）2名 （４）10名

一般事業主行動計画に係る認定基準（抜粋）	達成状況
適切な行動計画を策定及びその計画に定めた取組を実施し、計画に定めた目標を達成すること。 （１）行動計画期間 平成28年4月1日～令和2年3月31日 （２）数値目標 従業員全体の残業時間を月平均10時間未満とする。	◎**達成**◎ 令和元年度にて達成 全従業員の残業時間月平均　8.4時間

全ての認定基準を達成し
プラチナえるぼし認定を取得

えるぼし認定、プラチナえるぼし認定

○**えるぼし認定**：一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、**女性の活躍推進に関する取組の実施状況が優良である**等の一定の要件を満たした場合に認定。

○**プラチナえるぼし認定**：えるぼし認定企業のうち、**一般事業主行動計画の目標達成や女性の活躍推進に関する取組の実施状況が特に優良である**等の一定の要件を満たした場合に認定。＜令和２年６月～＞

➡ 認定を受けた企業は、厚生労働大臣が定める**認定マーク「えるぼし」又は「プラチナえるぼし」**を商品などに付すことができる。また、**プラチナえるぼし認定企業は、一般事業主行動計画の策定・届出が免除される**。

プラチナえるぼし	● 策定した一般事業主行動計画に基づく取組を実施し、**当該行動計画に定めた目標を達成**したこと。 ● 男女雇用機会均等推進者、職業家庭両立推進者を選任していること。（※） ● プラチナえるぼしの管理職比率、労働時間等の５つの基準の**全て**を満たしていること（※） ● 女性活躍推進法に基づく情報公表項目（社内制度の概要を除く。）のうち、**８項目以上**を「女性の活躍推進企業データベース」で公表していること。（※） ※実績を**「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表する**ことが必要
えるぼし（３段階目）	● えるぼしの管理職比率、労働時間等の５つの基準の**全て**を満たし、その実績を**「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表**していること。
えるぼし（２段階目）	● えるぼしの管理職比率、労働時間等の５つの基準のうち**３つ又は４つ**の基準を満たし、その実績を**「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表**していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた取組の中から当該基準に関連するものを実施し、その取組の実施状況について「女性の活躍推進企業データベース」に公表するとともに、２年以上連続してその実績が改善していること。
えるぼし（１段階目）	● えるぼしの管理職比率、労働時間等の５つの基準のうち**１つ又は２つ**の基準を満たし、その実績を**「女性の活躍推進企業データベース」に毎年公表**していること。 ● 満たさない基準については、事業主行動計画策定指針に定められた取組の中から当該基準に関連するものを実施し、その取組の実施状況について「女性の活躍推進企業データベース」に公表するとともに、２年以上連続してその実績が改善していること。

女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準①

※ えるぼしの基準のうち下線部は、 改正により新たに追加されたもの。

評価項目	えるぼし	プラチナえるぼし
1.採用	① 男女別の採用における競争倍率（応募者数／採用者数）が同程度であること。（直近３事業年度の平均した「採用における女性の競争倍率×0.8」 が、直近３事業年度の平均した「採用における男性の競争倍率」よりも雇用管理区分ごとにそれぞれ低いこと。） 又は ② 直近の事業年度において、次の(i)と(ii)の両方に該当すること。 (i) 正社員に占める女性労働者の割合が産業ごとの平均値（平均値が４割を超える場合は４割）以上であること。 (ii) 正社員の基幹的な雇用管理区分における女性労働者の割合が産業ごとの平均値（平均値が４割を超える場合は４割）以上であること （※）正社員に雇用管理区分を設定していない場合は(i)のみで可。	同左
2. 継続就業	○ 直近の事業年度において、次の(i)と(ii)どちらかに該当すること。 (i) 「女性労働者の平均継続勤務年数」÷「男性労働者の平均継続勤務年数」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**７割以上**であること。 （※）期間の定めのない労働契約を締結している労働者に限る。 (ii) 「女性労働者の継続雇用割合」÷「男性労働者の継続雇用割合」が雇用管理区分ごとにそれぞれ**８割以上**であること。 （※）継続雇用割合は、10事業年度前及びその前後の事業年度に採用された労働者(新規学卒者等に限る。)のうち継続して雇用されている者の割合 ○ 上記を算出することができない場合は、以下でも可。 ・ 直近の事業年度において、正社員の女性労働者の平均継続勤務年数が産業ごとの平均値以上であること。	○ 左に掲げる基準のうち、 ・ (i)について、**８割以上** ・ (ii) について、**９割以上** であること。(その他の基準は同左)
3.労働時間等の働き方	○ 雇用管理区分ごとの労働者の法定時間外労働及び法定休日労働時間の合計時間数の平均が、直近の事業年度の各月ごとに全て45時間未満であること。	同左

女性の職業生活における活躍の状況に関する実績に係る基準②

評価項目	えるぼし	プラチナえるぼし
４.管理職比率	① 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの**平均値以上**であること。 又は ② 「直近３事業年度の平均した１つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」÷「直近３事業年度の平均した１つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」が８割以上であること。	○ 直近の事業年度において、管理職に占める女性労働者の割合が産業ごとの**平均値の1.5倍以上**であること。 ただし、1.5倍後の数字が、 ① **15%以下**の場合は、管理職に占める女性労働者の割合が**15%以上**であること。 (※) 「直近３事業年度の平均した１つ下位の職階から課長級に昇進した女性労働者の割合」が「直近３事業年度の平均した１つ下位の職階から課長級に昇進した男性労働者の割合」以上である場合は、産業計の平均値以上で可。 ② **40%以上**の場合は、管理職に占める女性労働者の割合が**正社員に占める女性比率の８割以上**であること。 (※) 正社員に占める女性比率の８割が40%以下の場合は、40%以上
５.多様なキャリアコース	○ 直近の３事業年度に、大企業については２項目以上（非正社員がいる場合は必ずAを含むこと）、中小企業については１項目以上の実績を有すること。 A 女性の非正社員から正社員への転換 B 女性労働者のキャリアアップに資する雇用管理区分間の転換 C 過去に在籍した女性の正社員としての再雇用 D おおむね30歳以上の女性の正社員としての採用	同左

（注1）「平均値」は、雇用環境・均等局長が別に定める産業ごとの平均値。
（注2） 雇用管理区分ごとに算出する場合において、属する労働者数が全労働者数のおおむね1割程度に満たない雇用管理区分がある場合は、職務内容等に照らし、類似の雇用管理区分とまとめて算出して差し支えない（雇用形態が異なる場合を除く。）。

＜その他＞
- 雇用管理区分ごとのその雇用する労働者の男女の賃金の差異の状況について把握したこと（プラチナえるぼしのみ）。
- えるぼし認定又はプラチナえるぼし認定を取り消され、又は辞退の申出を行い、その取消し又は辞退の日から３年を経過していること（辞退の日前に、雇用環境・均等局長が定める基準に該当しないことにより、辞退の申出をした場合を除く。）。
- 職業安定法施行令第１条で定める規定の違反に関し、法律に基づく処分、公表その他の措置が講じられていないこと。
- 法又は法に基づく命令その他関係法令に違反する重大な事実がないこと。

別添４

和歌山県内認定企業一覧（令和２年６月24日現在）

プラチナえるぼし認定企業

	企　　業　　名	段 階	本社所在地	認定年
1	株式会社インテリックス		和歌山市	2020

えるぼし認定企業

	企　　業　　名	段 階	本社所在地	認定年
1	株式会社インテリックス		和歌山市	2017
2	医療法人　藤民病院		和歌山市	2017
3	太洋工業株式会社		和歌山市	2018
4	社会福祉法人順風会		和歌山市	2020